

第26代総長メッセージ

～京都大学支援者のみなさまへ～



「自由の学風と活力ある
京都大学を目指して」

第26代総長 山極 壽一

はじめに

この度、16冊目となる「財務報告書 Financial Report 2020」を取りまとめました。本報告書は本学が令和元年度に取り組んだ主な業務の実績を取りまとめたものです。本学の持続可能な価値創造の仕組みを統合的に説明できるよう、工夫しました。本報告書によって本学の活動状況をご理解いただき、支援者のみなさまにおかれましては、引き続き本学へのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

令和元年度を振り返って

まずは、令和元年12月、本学工学部卒業生である吉野彰先生が、長年にわたる卓越した研究業績を世界的に評価され、ノーベル化学賞を受賞されました。一昨年に受賞された本庶佑高等研究院副院長・特別教授に引き続き、本学にゆかりのある方がノーベル賞を受賞されたことは、誠にうれしい快挙であり、心よりお祝い申し上げます。また、本学の自由の学風が、このような栄誉に少しでも寄与することができたのであれば、大変喜ばしいことと思います。吉野先生が今後もご健勝で、ますますご活躍されることを祈念いたします。

本学においても、この快挙に負けないようさまざまな取り組みへの挑戦を続けてまいりました。特に「国際化推進」「研究力強化」「産官学連携・社会連携」の3点で成果を着実に積み重ねることができました。

「国際化推進」の主な成果として、世界各国で広報・リクルート活動を展開し、最優秀層の学部留学生の受入を行い、入学後の徹底した日本語教育、日本語による専門教育の実施をすることにより、語学障壁のない優秀な人材の輩出を行う「Kyoto iUP」においては、昨年より志願者数が大幅に増えました。また、海外の大学、研究機関と共同で設置する現地運営型研究室である「On-site Laboratory」^(※1)においては、新たに6件を認定し、現在10件のOn-site Laboratoryが運営されています。8月にはアディスアベバ大学エチオピア研究所内に設置した京都大学アフリカオフィスの開所式を、11月にはワシントンD.C.に設置した北米拠点の開設一周年記念式典を実施し、同窓会組織や海外の大学との連携を強めています^(※2)。

「研究力強化」の主な成果として、挑戦的な課題研究に取り組む若手研究者を、学術領域を問わず世界中から募り、その研究を5年間保証する「白眉プロジェクト」では世界各国から応募があり、前年度に引き続き優秀な若手研究者を獲得できました。加えて大学の研究力を支え将来を担う若手研究者の積極的な獲得・育成を促進する「若手重点戦略定員事業」においては、新たに45名分の定員措置を決定し、雇用を促進しました。更に、令和2年度においても引き続き、15名の定員措置決定に向けた手続きを進めており、将来的に100名程度の雇用を見込んでいます。また、国内外のがん免疫研究者が分野横断的に集結し、附属病院等との連携のもと基礎から臨床応用まで一貫通貫で研究できる先端的で国際的な研究拠点である「医学研究科附属がん免疫総合研究センター」を令和2年度に設置することを決めました。

「産官学連携・社会連携」の主な成果としては、大型産学連携プロジェクトの企画・提案と集中マネジメントを行うために「オープンイノベーション機構」^(※3)を設置しました。加えて、本学は日本の学術界における人文社会科学分野の牽引役として期待されていることから、平成30年に設立した人社未来発信ユニットにおいて、シンポジウムを多数行い、本学における学際的・部局横断的研究の促進や成果発信を実施しました。

本学は令和4年に125周年を迎えます^(※4)。この記念の年を迎えるにあたり「京大力、新輝点。」というスローガンを策定しました。「輝点」には、起こす点の「起点」、機転を利かす「機転」という意味が含まれており、点という小さなものを遊ばせながら輝かせ、結びつけて大きな力とし、世界に発信していくという京都大学の精神を表しています。このスローガンをもとにさまざまな取り組みを行い、京都大学が世界に輝く研究大学として、未来へ発展していこうと思います。

(※1)「On-site Laboratory」については53ページでご紹介しています。

(※2)「全学海外拠点」については54ページでご紹介しています。

(※3)「オープンイノベーション機構」については47ページでご紹介しています。

(※4)「京都大学125周年事業」にかかる特設サイトについては25ページでご紹介しています。

新型コロナウイルス感染症について

今春から新型コロナウイルス感染症の拡大が世界の大きな脅威となっており、我が国でも国の総力を結集した防衛策が講じられています。本学においても教育や研究上のさまざまな面において大きな影響を受けています。特に教育面においては、大学院学位授与式・卒業式および入学式を中止とし、キャンパス内における授業を原則として行わず、オンラインでの授業を中心とせざるをえず、学生のみなさんも大きな不安

を抱えるような状況となりました。研究面においても、海外渡航の自粛等により実験やフィールド調査の計画が実施できず、研究の遅れが発生しています。

しかしながら、このような困難な状況においても、iPS細胞研究所の山中伸弥教授の新型コロナウイルス感染症にかかるホームページの開設等^{※5}、個々の部局や教員が本学で培った発信力や研究成果、経験などを活かして、情報発信等の社会貢献を行う動きを強めています。また、京都大学としても、学生に対する経済的支援の取り組みとして「緊急学生支援プラン」等を実施し、困窮した学生に対する生活費の支給や授業料免除の拡大等を行っております^{※6}。今後も引き続き、コロナ禍にあっても大学に可能なことを考え、教育・研究・診療を通じた社会貢献といった本来のミッションを果たすべく最大限の努力を払う所存です。

(※5)山中伸弥教授による情報発信については <https://www.covid19-yamanaka.com/index.html> にて行われています。

(※6)学生に対する経済的支援の取り組みは46ページでご紹介しています。

最後に

私はこの度9月30日をもって総長を退任いたします。平成26年10月に第26代京都大学総長に就任してから6年間の任期を終えることとなります。任期中は、国立大学を取り巻く状況が急速に変化し、政府や産業界からのさまざまな要請に対応することが求められる時期でありました。

就任当時は第2期中期目標・中期計画も終わりに近づき、改革の加速期間とされており本学がいかにかこれまでの伝統を生かして改革を促進し、第3期中期目標と中期計画を立てるかが問われていました。そこで、大学が直面している状況を直視したうえで、平成27年6月に、京都大学が歩む指針として、今後の実行計画を示した「WINDOW構想」を打ち出しました^{※7}。本構想のもと、現在にいたるまでさまざまな事業を実施し、順調に成果を挙げることができました。また、学生を対象とした大きな取り組みとして、平成28年度入学者選抜より、京都大学独自の選抜方式である「特色入試」を開始しました。社会の各界で積極的に活動できる人材や世界を牽引するグローバルリーダーを育成するため、高校での学修における行動や成果、および個々の学部の教育を受けるにふさわしい能力並びに志を総合的に評価する方式で、一般選抜と特色入試で入学した多様な学生が切磋琢磨して新しい知が生み出されることが期待されます。現在では、全学部全学科で実施するまでに広がっています。

(※7)「京都大学の改革と将来構想(WINDOW構想)」は13～14ページでご紹介しています。

第3期中期目標・中期計画期間では、新たな運営形態や組織改革といった、戦略的な経営強化が求められるようになりました。本状況下において、新たな知の創造・イノベーションの確立・未来社会への指針を示すための取り組みを指定国立大学法人構想においてまとめあげ、平成29年6月に文部科学大臣から指定国立大学法人の指定を受けました。また、本構想の経営改革のビジョンとして、「柔軟かつダイナミックな体制による知の創造」「高度で多様な頭脳循環の形成」「新たな社会貢献を目指して」「世界に伍する京大流大学運営」を掲げました。

特に本構想の取り組みの一つである「京大版プロボスト」を導入したことで、本学のガバナンスを強化し、「研究力強化」「人材育成」「国際協働」においてスピード感をもって推進することで、指定国立大学法人構想で掲げた目標実現に向けた取り組みを着実に実施しています^{※8}。

(※8)「京大版プロボスト」については34ページでご紹介しています。

任期中に立ち上げた構想のもとに取り組んだ事業は挙げればきりがありませんし、すべてが成就したわけではありません。ただ、これらの取り組みの根幹には、本学の基本理念である、「創立以来築いてきた自由の学風を継承し、発展させつつ、多元的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献すること」があります。これからの京都大学においても、この基本理念を尊重し、自由の学風と活力ある京都大学を目指していくことを心より願っています。

令和2年9月

第26代総長 山極 壽一

第27代総長メッセージ

～伝統ある自由の学風の継承と展開～



この度、次期総長に選出されました。歴史ある京都大学を代表する重責に身が引き締まる思いであり、京都大学の発展に向け全力を尽くす所存です。今後みなさまのご支援とご協力を賜りつつ、精一杯努力してまいりますので、何卒よろしく願いいたします。

さて、国立大学のあり方は今、かつてないほど社会の耳目を集めており、私たちは重要な岐路に直面しています。国立大学は、主に国民のみなさまの負担によって教育と研究を行う機関として、時代に即して国民の負託に応える公共的責務を担っており、私たちはこの議論に真摯かつ主体的に関わっていく責任があります。歴史的に、京都大学は自由な発想による独創的な研究による新しい知的価値の創出によって、人々の福祉と社会の発展に貢献してきた大学であり、それは時代を超えて継承されてきた伝統です。混迷を深める複雑な社会のなかで、私たちはこの伝統を継承し、現代に求められるミッションを確実に果たしていかなければなりません。

京都大学では、平成29年第一次の指定国立大学法人の指定にあたり、以下の四つの大きな中期的将来構想をまとめました。①自由で独創的な知の創造を支える柔軟な研究組織体制の構築、②次世代若手研究者の育成と若い頭脳の国際循環の推進、③産官学連携の促進及び新しい人文科学の創出と社会への積極的な発信、④ボトムアップの議論に基づく実効的な大学運営と財政基盤の強化、です。すでにこれまでその具体化のための諸施策を策定し推進してきましたが、各目標の達成に向けて、今後さらなる推進が必要です。特に研究環境の整備と財政基盤の強化は、本学の将来の活力に関わる極めて重要な課題であり、実効的な対策が必要であると考えています。また、国内の18歳人口の減少が長期にわたって急速に進行しており、大学教育のあり方も重要な課題となっています。本学の研究活動の最大の強みの一つは、国内最多の研究所・センターの存在に象徴される圧倒的な「多様性」であり、この強みを最大限に活かした教育プログラムを展開することにより、この問題に対応していきたいと考えています。

今私たちは、激動する時代の諸課題に的確に対応しつつ、明るい将来に向けて国民のみなさまからの大きな負託に応えていくために、長期的な視野をもって行動していかなければならない時であり、この大きな使命にすべての教職員・学生とともに挑戦していきたいと考えています。

令和2年9月

湊 長博